

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期藤井寺市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府藤井寺市

3 地域再生計画の区域

大阪府藤井寺市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和30年代の活発な住宅地開発から一貫して増加してきたが、国勢調査のデータをみると平成7年の66,988人から緩やかに減少を続けており、令和5年には62,770人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によると、その減少は今後も続き、令和14年の人口は58,519人になると見込まれている。

なお、年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は減少し続けており、令和5年には7,231人となっている。生産年齢人口（15～64歳）は平成7年の48,442人をピークに減少し、令和5年には37,511人となっている。一方、老年人口（65歳以上）は増加が続いており、令和5年には17,992人となっている。令和14年には年少人口が18,463人、生産年齢人口が33,510人となり、老年人口は18,463人になると予測されている。

自然動態をみると、出生数については、平成7年から平成18年にかけて減少し、以降増減を繰り返し推移してきており、令和3年には393人となっている。また、合計特殊出生率（平成25～29年）は1.36であり、大阪府の1.37及び全国の1.43よりも低く、人口置換水準である2.07に満たない状況である。

一方で、死亡者数については、平成16年以降、概ね増加傾向で推移しており、令和3年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲304人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成 27 年以降は転出数が転入数を上回る社会減が続いており、令和 3 年度には転入者（2,179 人）が転出者（2,481 人）を下回る社会減（▲302 人）であった。今後、人口減少が進むことで、地域経済の衰退や市税収入の減少、地域の担い手不足、都市の低密度化といった状況がさらに進むと懸念され、これらの解決が必要となってきた。

この課題を解決するために、かつての本市の人口増加の要因であった、大阪都心に近い立地と利便性の高い交通環境や、花苑都市・藤井寺経営地に代表される良好な住環境イメージ、災害の少なさ等の良好な住環境を磨き上げることで、人口構造のバランスが取れた持続可能なまちを目指し、子育て世代への支援や若年層の移住・定住促進、高齢者の社会参加の推進と、活躍の場の拡大に向けた施策の充実に取り組んでいく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 地域の人や資源を活かし、にぎわいと活力を創出する
- ・基本目標 2 子どもたちが輝き、生涯にわたり学び・活動する
- ・基本目標 3 誰もが健やかに暮らし、ともに支え合う
- ・基本目標 4 自然と調和しつつ、災害などから市民を守る安心・安全な環境をつくる
- ・基本目標 5 それぞれの地域の良さを活かし、快適で良好な生活空間を形成する
- ・施策推進の土台・前提 持続可能な行財政運営

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2031年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	ガイダンス棟まほらし ろやまの来館者数	19,336人	23,000人	基本目標 1
	藤井寺市指定文化財の	12件	20件	

	指定の合計件数			
	史跡古市古墳群（藤井寺市域）及び史跡国府遺跡の公有化面積の合計	105,599.09㎡	109,000㎡	
	アイセル シュラ ホール年間来館者数	126,305人	180,000人	
	市公式Instagram「フジイデライク」のフォロワー数	2,436人	3,300人	
	市公式プロモーションサイトへのアクセス数	6,312人	9,000人	
	事業者支援補助金利用件数	79件	85件	
	創業支援事業受講者数	48人	70人	
	地区自治会への加入率	60.4%	60.5%	
	市企業パートナーシップデスクでの連携協定数（累計）	14件	32件	
	人権に関する啓発事業の参加人数	221人	550人	
	人権相談人数	112人	150人	
	審議会における女性委員参画率	29.2%	40%	
イ	待機児童数	11人	0人	基本目標 2
	児童家庭相談件数	393件	411件	
	産婦健診受診率	98.1%	100%	
	サポートブック「はばたき」の配布部数	81冊	90冊	

全国学力・学習状況調査の学力調査結果（平均正答率）	【小】 国：64% 算：59% 【中】 国：66% 数：45%	【小】 国：66% 算：63% 【中】 国：57% 数：51%
「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」肯定的回答の割合	【小学校】 74.1% 【中学校】 79.4%	【小学校】 80% 【中学校】 80%
就学前の教育相談件数	64件	86件 (全ての相談依頼に対応)
「学校に行くのは楽しいと思いますか」肯定的回答の割合	【小学校】 82.4% 【中学校】 78.1%	【小学校】 85% 【中学校】 82%
トイレ洋式化率	64.21%	80.31%
放課後児童会の待機児童数	0人	0人
コミュニティ・スクールの数	1箇所	3箇所
市立中学校の地域連携している学校数	0件	10件 (全ての学校)
公民館等での講座満足度	75.2%	90%
市立図書館個人貸出冊数	240,801冊	250,000冊
市立図書館団体貸出冊数	15,967冊	16,000冊
市民マラソン大会参加	293人	500人

	者数			
	体力・運動能力テスト参加者数	110人	180人	
	アルティメット普及事業参加者数	100人	400人	
	文化ふれあいまつり来場者数	608人	2,500人	
ウ	がん検診受診率	胃 5.9% 肺 5.1% 大腸 5.9% 子宮 11.5% 乳 14.5%	胃 8.9% 肺 8.1% 大腸 8.9% 子宮 14.5% 乳 17.5%	基本目標 3
	成人歯科健康診査受診率	10.2%	15%	
	乳幼児健診受診率	4か月98.2% 1歳6か月97.5% 2歳6か月92.4% 3歳6か月95.1%	4か月98.0% 1歳6か月98.0% 2歳6か月98.0% 3歳6か月98.0% (各健診において98%以上)	
	健康づくりに関する事業等に取り組み、元気になった市民の延べ紹介事例数	1件	9件	
	個人ボランティア登録者数の増加	52人	90人	
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置	2人	3人	

	生活困窮者自立支援窓口につながる相談件数	144件	90件	
	手話教室とステップアップ講座の受講者数	31人	39人	
	市役所における障害者優先調達額	417,259円	500,000円	
	藤井寺市障害者支援会議各部会の延べ参加機関数	120団体	160団体	
	短期集中型サービス利用者数	17人	180人	
	おもりを使った体操に定期的に取り組む通いの場の数	5箇所	14箇所	
	認知症サポーター養成講座受講者数	400人	420人	
	特定健康診査受診率（国保）	48.8%	60.0%	
	特定保健指導実施率（国保）	35.2%	60.0%	
	後期高齢者医療 健康診査受診率	39.56%	40.04%	
	後期高齢者医療 歯科健康診査受診率	18.14%	20.0%	
エ	災害協定締結数（累計）	41件	68件	基本目標 4
	自主防災組織の組織数	30団体	34団体	
	市の事務事業における温室効果ガス排出量	3,493t-CO2	2,293t-CO2	

	環境保全イベント等参加者数	798人	1,000人	
	市民一人一日あたりのごみの排出量	1,020g	948g	
	リサイクル率	9.0%	11.3%	
	火災発生件数（本市地域分）	16件	8件	
	救急出場件数（本市地域分）	4,205件	3,805件	
	防犯カメラ更新台数（累計）	93台	138台	
	消費者出前講座実施回数	2回	6回	
オ	津堂・小山地区の地元組織団体役員会開催数	8回	8回	基本目標 5
	道明寺駅周辺地区の歴史的景観を保全する区域における景観やまちなみの総合的な満足度	10%	38.8%	
	市内駅乗降客数（3駅合計）	45,176人/日	45,976人/日	
	交通事故発生件数	161件	81件	
	舗装修繕工事の累計実施路線数(2016年度以降)	27路線	52路線	
	住宅の耐震化率	87.8%	95%	
	空き家リフォーム補助の件数	3件	7件	
	コンクリート系管調査	0%	40%	

	進捗率			
	供用開始区域水洗化人口普及率	90.1%	90.1%	
	公園遊具リニューアル事業数（累計）	3件	7件	
	緑化推進協議会会員数	131名	144名	
カ	女性職員の管理職比率 （各年度4月1日時点）	27.5%	34.0%	施策推進の土 台・前提
	市オンライン窓口公開 手続数	204件	260件	
	情報リテラシー向上に 資する研修参加者数（ 延べ数）	50人	150人	
	経常収支比率	96.6%	96.6%	
	新たに近隣自治体との 広域連携に取り組んだ 事務事業の累計数	0件	4件	
	市LINE公式アカウ ントのお友達数	13,606人	25,000人	
	市HPへのアクセス数	2,008,148回	2,400,000回	
	プレスリリース件数	77件	86件	
	直近4か年の転入者数 の平均	2,354人	2,400人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期藤井寺市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 地域の人や資源を活かし、にぎわいと活力を創出する事業
- イ 子どもたちが輝き、生涯にわたり学び・活動する事業
- ウ 誰もが健やかに暮らし、ともに支え合う事業
- エ 自然と調和しつつ、災害などから市民を守る安心・安全な環境をつくる事業
- オ それぞれの地域の良さを活かし、快適で良好な生活空間を形成する事業
- カ 持続可能な行財政運営事業

② 事業の内容

- ア 地域の人や資源を活かし、にぎわいと活力を創出する事業

にぎわいあふれるまちとなるために、豊かな歴史文化を活かし、まちの魅力向上と観光の振興に取り組み、市民・事業者・市等が連携を図る。

商店街の活性化やコミュニティ活動を促進するとともに、市民・各種団体・事業者と市が協力して取り組む「協働・共創」という視点で、地域の課題解決と活力あるまちとなるための、市民主体のまちづくり活動を促進する。

【具体的な事業】

- ・歴史文化の保全と活用
- ・観光の振興 等

- イ 子どもたちが輝き、生涯にわたり学び・活動する事業

子育て世代が夢と希望を持ち、安心して子どもを育み、子どもたちが自由に成長できるような子育て環境の整備を行い、未来を担う子ども一人ひとりが個性や創造力を伸ばし、予測困難な将来の社会を生き抜く「生きる力」を育む。

生涯学習の促進、スポーツ・文化芸術活動の振興等を通じて、心身と

もに豊かに暮らすことができるまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・子育て支援の推進
- ・学校教育の充実 等

ウ 誰もが健やかに暮らし、ともに支え合う事業

市民一人ひとりが健康で、住み慣れた地域の一員として、生きがいを持って生活を送るために、地域住民がお互いに支え合う地域福祉を通じて、将来にわたり誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・健康づくりの促進
- ・地域福祉の推進 等

エ 自然と調和しつつ、災害などから市民を守る安心・安全な環境をつくる事業

自然災害をはじめ、感染症や事故・事件等から適切かつ迅速な対応により市民の生命・身体・財産を守るため、自然と調和した持続可能なまちを目指す。

脱炭素化を進めることで安心・安全に暮らせる環境を次世代に受け継いでいく。

【具体的な事業】

- ・防災・危機管理の推進
- ・環境保全の推進 等

オ それぞれの地域の良さを活かし、快適で良好な生活空間を形成する事業

市民にとって快適でより住みよいまちとするために、時代や地域の状況に即した都市空間を形成するとともに、空き家の発生予防や活用促進に努め、市民生活の基盤となる道路環境や公園、公共下水道等の質の高いインフラ整備を進める。

【具体的な事業】

- ・土地利用・市街地整備
- ・道路・交通環境の充実 等

カ 持続可能な行財政運営事業

広域的な取組により、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図りつつ、市民ニーズに応じた関係自治体と連携しながら、効果的で質の高い行政サービスを提供できるまちをつくる。

市の広報力を高め、多様な方法により伝わる情報発信を行い、必要な情報を分かりやすく得ることができる、住みやすいまちを目指す。

多彩なプロモーション活動により、本市の魅力を効果的に情報発信し、本市の魅力が広く共有されることにより、選ばれるまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・府・近隣自治体との連携や行政事務の広域処理
- ・広報内容の充実
- ・関係人口・交流人口の拡大 等

※ なお、詳細は第六次藤井寺市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

8,000,000 千円（2024 年度～2031 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2024 年 4 月 1 日から 2032 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2032 年 3 月 31 日まで